

市の体育施設使用料が4月から値上げ

12月議会でも可決された「市体育施設の設置管理に関する条例の一部改正」で市の体育施設の使用料の多くが値上げされることになりました。

今回の料金改定は下図の「性質別負担割合分類表」によって施設維持管理費の何割を使用料で集めるかを決めるもので、すでに日進市などで採用されている手法です。

例えば、テニスコートの場合、【選択的サービス】かつ【市場的サービス】として、維持管理費の75%が使用者の負担とされます。

この手法は一律の計算式から使用料を算出するため、基本的に議論をせずに使用料の改定が可能で、行政にとって楽に値上げができる手法と言えます。

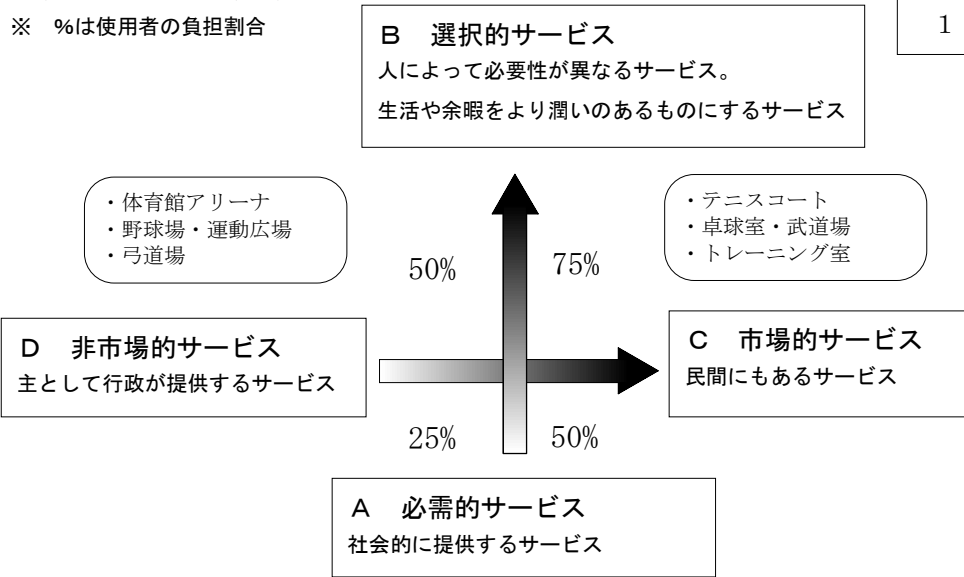
問題を指摘しながら賛成に回る他会派議員

議論された民生文教委員会では使用者団体などからの意見聴取が全くされていないこ

とが明らかとなり問題視されましたが4面記事の通り共産党以外の賛成で可決されました。住民からの意見聴取を省略できる手法の採用は民主主義の後退とも言えるもので、今後ほかの施設にも採用される可能性もあり、手法そのものに對する是非を問うていく必要があります。

性質別負担割合分類表

※ %は使用者の負担割合



料金改定内容 (抜粋)	
●テニスコート	
2時間 310円 → 500円	
2時間 520円 → 800円 (旭前)	
●バスケット・バレーボール (昼間)	
2時間 1050円 → 1800円	
●野球場 (2時間半 昼)	
1050円 → 1600円	

「対話の行政」に矛盾

市長は12月市議会の所信表明でも「対話の行政」を市政運営の基本姿勢として堅持すると言いますが、今回の料金改定の経過は「対話の行政」とは言い難いものです。



市役所内議員団控室にて

ご意見をお寄せください

E-Mail: asahijcp@ma.gctv.ne.jp

川村つよし

〒488-0823 尾張旭市庄南町1-5-2
TEL 052-772-9298 FAX 052-771-3871

塚本みゆき

〒488-0844 尾張旭市東名西町2-7-1
TEL 052-798-1302 FAX 052-799-2609

12月議会 賛否の分かれた議案などに対する各議員の態度

○:賛成　×:反対	会派	日本共産党		市民クラブ					平成クラブ					創新クラブ				あさひ21				公明党				
		議員名	川村剛	塚本美幸	大島もえ	※佐藤信幸	早川八郎	水野利彦	水野義則	渡辺欣聖	服部勝	原淳磨	森和実	行本聖一	若杉たかし	坂江章演	谷口マスラオ	森下政己	山下幹雄	相羽晴光	伊藤憲男	岩橋盛文	斉場洋治	伊藤恵理子	丹羽栄子	良知静夫
※議長は採決に加わりません。																										
議案などの名称																										
第74号議案 体育施設の設置及び…		×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第12号 介護・福祉・医療など…		○	○	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
陳情第13号 「米国産牛肉の拙速な…		○	○	○	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
意見書案第6号 「真の地方分権改革の…		×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第8号 地方の道路整備の促進…		×	×	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

解説

第74号議案

体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

体育施設の使用料を見直すもので、多くの施設で値上げされます。(関連記事1面)

塚本議員が反対討論を行いました。

陳情第12号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

多岐にわたる陳情内容で、内容の説明は省略します。反対した議員の意見は委員会でも、本会議でも表明されませんでした。

相変わらずのことですが、反対理由を述べないのは非常に問題があります。

陳情第13号

「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」陳情書

内容は陳情書の名称の通り。

委員会では塚本、大島議員から賛成意見が、森、伊藤(恵)議員から反対意見が述べられました。

意見書案第6号

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

地方交付税の法定率分の引き上げを具体的に求めた点は、これまでに無いもので評価できますが、義務教育費の国庫補助負担金の一般財源化を求める内容を含んでいます。川村議員が反対討論を行いました。

意見書案第8号

地方の道路整備の促進と財源の確保に関する意見書

道路特定財源の存続を求める内容。

医療や年金制度について財源の不足が言われている中で、道路特定財源は廃止し社会保障財源にも使えるようにすべきです。

森議員が賛成討論を、川村議員が反対討論を行いました。

実際には、第76号議案 福祉医療費助成条例の一部改正(乳幼児の医療費無料制度を就学前までに引き上げるもの)も賛成多数となりましたが、これは、ある議員の挙手が少し遅かったことが原因で、各議員の考え方の相違を知らせる一助とする表の目的にはすぐわないと考え省略してあります。

子育て支援と言いながら...

尾張旭市12月補正予算から見える
政府 子育て支援切り捨て構造改革

実は補助金カット

人口減少が現実となった報道がされる中で、少子化対策は急務の課題となっています。市の12月補正予算では、新たに次世代育成支援対策交付金として、国からの予算が約720万円追加計上されました。

ところが、補正予算をよく見ると、国や県から来ていた子育て関連の補助金がずいぶん減っています。

（左表参照）

計算してみると、実際には補助金がほぼ半減したことになります。

市町村の裁量が増えること三位一体構造改革について言われていますが、本質はこのようなもので、国の子育て支援についても、実は逆行することとを、平然と行っていることがわかる12月補正予算でした。

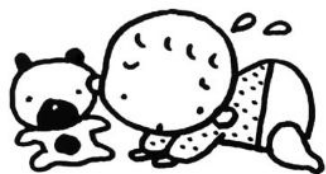
次世代育成支援対策交付金	720万1000円追加
仕事と家庭両立支援	
特別援助事業費補助金	211万8000円減額
特別保育事業費等補助金	1150万5000円減額
子育て支援短期利用事業費補助金	10万4000円減額
合計	1372万7000円の減額
差引	▲652万6000円

問われる児童虐待防止の取組

昨年12月7日、当市で児童虐待死事件が起きました。

県市の役割分担を考えると今回の場合、市は虐待が疑われるときに県に伝える、いわば警報装置と言えますが「住民の声を県に緊迫感を持って伝えていたか」が問われます。

県と市の役割分担という制約はありますが、もつと踏み込んだ対応ができたのか、市は事件の細かい検証作業を行い、方法を探っています。この検討が来年度の予算にどう反映されるのか3月議会で問われることとなります。



施設不足の愛知県

虐待を受けた子どもを保護する児童福祉施設の入所率は全国で約86%超程度。余裕のある状況とは言えませんが、特に愛知県はひどく、25ある施設の平均入所率が98%。満員の100%となっている施設も14あります。これでは親からの隔離が必要な事態に対応できません。



川村つよし議員の質問

1月の給与明細を見て、所得税が増えているのに気づき、あらためて定率減税の半減・廃止の影響を実感された方もみえるのではないのでしょうか。

定率減税は、高額所得者への減税（所得税の最高税率50%を37%へ引き下げ。年収3565万円以上、7万人程度が対象）、法人税率の引き下げとセットで行われたものですが、庶民向けの定率減税だけを廃止する行為は、政府の顔がどこを向いているかをよく表しています。

法人税の税率引き下げの影響は地方自治体にも法人市民税の減収という形で表れます。豊田市ではトヨタ自動車が過去最高益をあげていても、法人市民税がピーク時より120

法人市民税不均一課税の導入で 8000万円の増収策を提起

億円減少しているといえます。

財政が厳しいというのなら、税金を納める余力のある所から、まず徴収して頂きたいものです。

そんな思いから質問では県内11市で導入されている法人市民税の不均一課税導入を迫りました。

仮に瀬戸市と同様の不均一課税を行えば、約8000万円（237社が対象となる）の増収が見込め、財政事情を考慮すると検討する時期に来ているとの答弁でした。

このほか、ジェネリック医薬品の利用促進策、保育料の減免・改定などの質問をしました。



〇〇〇議会質問ピックアップ〇〇〇

●紙面の都合で詳細に書けませんが、議事録を図書館や市のホームページでご覧になれます●

塚本みゆき議員の質問

「公共交通」の（ジャンボタクシー）利便性の向上を。

塚本 「交通問題懇話会」が6月から開かれていますが、次の改定のために、懇話会を開催し委員の方々から意見をお聞きしたり、アンケートの検討などを行う時期ではないでしょうか。

答弁 アンケートは06年1月に行う予定。「交通問題懇話会」は06年3月に開催予定。

塚本 利便性を高めるために次のことを改正してください。

- 1 「一時間に一本運行すること」
- 2 「始発、最終便を一本づつ増やす」
- 3 「市民の意見を聞きながら、新規ルート開拓を行う」
- 4 「日曜、祝日も運行する」
- 5 「低床ミニバスに車種の変更を行う」
- 6 「障害者にバス料金の免除を行う」

答弁 同様の要望が他からも出されている、意見として聞いておく。

「子どもと親の相談員」を全小学校に配置を。

塚本 本地ヶ原小学校には不登校などの早期発見・早期対応などのため「子どもと親の相談員」が、二年間愛知県のモデル事業として配置されています。子どもの相談が1ヶ月に40〜50人で、「先生や親に話しにくい事も相談しやすい」と大変好評です。是非、継続し全小学校にも配置してはどうか。

答弁 順次配置していきたい。

「リサイクル広場」が土・日だけでは不十分では？

塚本 今年（05年）10月から「リサイクル広場」が開かれています。土・日だけの開催では地域収集の補完や再利用品の普及という点から不十分ではないでしょうか。

答弁 駐車場が狭い。職員体制に支障の無い範囲で効率的に行いたい。現在のごみの持ち込み量から平日開催は労力や費用とのバランスから効率的ではない。